



2026年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2025年7月9日

上場会社名 株式会社 タカキュー

上場取引所 東

コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 伊藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 林 宏夫

TEL 03-5248-4100

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	2,410	9.2	150	25.4	182	20.2	176	89.7
2025年2月期第1四半期	2,655	9.6	201	44.3	228	45.0	1,710	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	7.06	4.24
2025年2月期第1四半期	70.18	55.29

(注) 1. 2025年2月期第1四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため、「-」と記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期	6,208	1,319	21.1	11.88
2025年2月期	5,691	1,075	18.7	2.08

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 1,308百万円 2025年2月期 1,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—				
2026年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2026年2月期の業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	3.6	210	3.1	330	7.2	260	86.8	9.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の1株当たり当期純利益は、2024年5月23日にA種種類株式及びB種種類株式の発行に伴い、優先配当の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
以外の会計方針の変更	： 無
会計上の見積りの変更	： 無
修正再表示	： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	24,470,822 株	2025年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	2026年2月期1Q	105,801 株	2025年2月期	105,801 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	24,365,021 株	2025年2月期1Q	24,365,087 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	0.70	0.70
2026年2月期	—				
2026年2月期 (予想)		—	—	0.90	0.90

B 種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	7.70	7.70
2026年2月期	—				
2026年2月期 (予想)		—	—	10.00	10.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
3. その他	7
商品別売上高	7
 [独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書]	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しております。一方で、不安定な国際情勢に伴う原材料価格・エネルギーコストの高騰や物価上昇等の影響により、消費者の生活防衛意識が高まっており、個人消費の先行きは不透明な状態が継続しています。

当アパレル・ファッション業界におきましては、景気の改善によって市場環境が回復しつつある一方、国内外の物価上昇の長期化やインバウンド消費の急減速、仕入原価の高止まり等の影響に加えて、天候不順により春夏商品の需要が低迷する等、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、2024年3月28日付公表の事業再生計画を完遂することにより事業の再建を果たし、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう、企業価値の向上に誠心誠意努めてまいりました。

商品面では、ブランド価値の向上を目指し、機能性や汎用性を重視した商品開発に注力すると同時に、値下げをコントロールすることで適正な利益確保に努めました。

その結果、中核商品であるドレスシャツは気温が高まらず低調に推移したものの、既製品スーツやオフィスカジュアルの主要アイテムであるジャケット、スラックスは、前期に引き続き好調を維持し、売上高を伸ばしました。

しかしながら、第1四半期は会員制度の大幅な見直しに加え、例年よりも寒い日が多かったこと等が影響し客数が前年を下回った結果、当第1四半期累計期間の既存店売上高前年同期比は、5.2%減となりました。

営業面では、店舗の業務内容を精査し効率化させることで、試着やコーディネート提案、会員登録等の付加価値業務の時間確保を図りました。また、内部販促の見直しを実施し、従業員のモチベーション向上に努めました。

販促面では、従来のクーポンの配布や割引を中心とした施策から、商品を軸とした内容に切り替え、買上げ金額に応じて付与されるタカキューポイントを活用した販促へと移行しました。

また、広報課を新設し、外部に向けたPR活動に積極的に取り組みました。

Eコマースでは、SEO(検索エンジン最適化)対策を行い、自社の認知度の向上、及び自然検索による一般客の訪問数増に取り組みました。

さらに買物の利便性の向上を図るため、自社サイトにおけるポイント表示機能を新たにリリースしました。

店舗面では、ショッピングセンターの閉館に伴い1店舗を退店し、店舗数は当第1四半期会計期間末で前年同期比7店舗減の113店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は24億1千万円(前年同期比9.2%減)となりました。利益面では、コストコントロールの徹底及び店舗数の減少により、販売費及び一般管理費が前年同期に対して3.1%減少し、営業利益は1億5千万円、(前年同期は2億1百万円)、経常利益は1億8千2百万円(同2億2千8百万円)、四半期純利益は1億7千6百万円(同17億1千万円)となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産の部は、前事業年度末に対して5億1千6百万円増加し、62億8百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が5千4百万円、売掛金が1億3百万円、商品が2億5千4百万円、投資その他の資産で投資有価証券が1億3千3百万円それぞれ増加し、流動資産で貯蔵品が3千万円、投資その他の資産で敷金が1千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して2億7千3百万円増加し、48億8千9百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が2億7千2百万円、未払金が8千9百万円、固定負債で繰延税金負債が3千9百万円それぞれ増加し、流動負債で未払法人税等が5千4百万円、その他に含まれる販売予約預かり金が6千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して2億4千3百万円増加し、13億1千9百万円となりました。主な要因は、株主資本で利益剰余金が1億6千1百万円、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が8千1万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の業績予想については、2025年4月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,442	1,433,183
売掛金	507,671	611,282
商品	1,324,557	1,578,684
貯蔵品	146,233	115,620
その他	150,405	177,219
流動資産合計	3,507,309	3,915,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	104,039	98,589
機械及び装置（純額）	2,920	2,805
器具及び備品（純額）	18,347	18,517
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	125,306	119,912
無形固定資産	256,984	248,777
投資その他の資産		
投資有価証券	655,383	788,986
関係会社株式	0	0
差入保証金	36,404	36,404
敷金	1,107,683	1,095,532
その他	2,822	2,569
投資その他の資産合計	1,802,293	1,923,492
固定資産合計	2,184,584	2,292,182
資産合計	5,691,894	6,208,172

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	218,762	374,585
電子記録債務	859,120	975,609
未払金	253,201	342,543
未払法人税等	72,157	17,833
資産除去債務	12,010	12,010
賞与引当金	30,000	65,000
ポイント引当金	94,749	73,203
その他	254,839	167,444
流動負債合計	1,794,839	2,028,229
固定負債		
長期借入金	1,991,353	1,991,353
繰延税金負債	555	40,156
関係会社事業損失引当金	60,840	60,840
資産除去債務	676,430	676,537
その他	91,940	91,940
固定負債合計	2,821,120	2,860,827
負債合計	4,615,959	4,889,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	655,538	816,777
自己株式	△26,516	△26,516
株主資本合計	729,021	890,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336,776	418,718
評価・換算差額等合計	336,776	418,718
新株予約権	10,136	10,136
純資産合計	1,075,934	1,319,116
負債純資産合計	5,691,894	6,208,172

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	2,655,927	2,410,715
売上原価	1,003,291	854,166
売上総利益	1,652,635	1,556,548
販売費及び一般管理費	1,450,755	1,405,889
営業利益	201,879	150,659
営業外収益		
不動産賃貸料	74,758	73,373
手数料収入	20,957	19,180
その他	6,883	6,481
営業外収益合計	102,598	99,034
営業外費用		
支払利息	19,761	12,907
不動産賃貸費用	47,859	47,912
その他	8,476	6,656
営業外費用合計	76,097	67,476
経常利益	228,380	182,218
特別利益		
債務免除益	1,499,999	—
特別利益合計	1,499,999	—
税引前四半期純利益	1,728,380	182,218
法人税、住民税及び事業税	18,127	17,833
法人税等調整額	△277	△12,059
法人税等合計	17,849	5,773
四半期純利益	1,710,530	176,444

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	38,185千円	26,754千円

3. その他

商品別売上高

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)		前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
重衣料	1,261,505	47.5	1,202,061	49.9	4,338,222	45.0
中衣料	47,935	1.8	42,450	1.7	416,221	4.3
軽衣料	1,261,071	47.5	1,092,202	45.3	4,539,006	47.0
その他衣料等	85,414	3.2	74,001	3.1	356,676	3.7
合計	2,655,927	100.0	2,410,715	100.0	9,650,127	100.0

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月9日

株式会社タカキュー
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 和也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 秀偉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社タカキューの2025年3月1日から2026年2月28日までの第77期事業年度の第1四半期会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。